



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 リスクモンスター株式会社

コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 太一

問合せ先責任者 (役職名) 内部監査部部长

(氏名) 寺部 達朗

TEL 03-6214-0331

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,973	6.3	195	4.8	205	△1.0	143	22.9
26年3月期第3四半期	1,856	0.4	186	0.1	207	11.6	116	32.2

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 173百万円 (60.7%) 26年3月期第3四半期 107百万円 (△8.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.81		34.60	
26年3月期第3四半期	29.39		29.21	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期第3四半期	4,719		3,855		80.5	934.35
26年3月期	4,147		3,792		90.3	891.16

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,801百万円 26年3月期 3,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,620	6.9	255	8.8	255	△9.3	130	△20.1	31.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,202,700 株	26年3月期	4,202,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	134,000 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,119,275 株	26年3月期3Q	3,970,833 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成27年5月に予定している本社移転に伴い当連結会計年度中に特別損失等が発生する見込みですが、現時点において、平成27年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気は回復基調が見られるものの、消費税率引き上げに伴う物価の上昇、原油価格の高騰など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、企業全般における経費削減傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、「第4次中期経営計画（2014～2015年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・ 中国企業の信用調査に「RM格付」を付与した「J S B I Z信用調査サービス」を提供開始（5月）
- ・ 倒産企業に関する集計・分析データをホームページ上で公開（5月）
- ・ 新刊「取引先リスク管理Q&A」出版（6月）
- ・ 共通ポイントサービス「Ponta（ポнта）」を運営する株式会社ロイヤリティ マーケティングと提携し、リスクモンスターの会員企業ご担当者様向けにポイントプログラムを開始（6月）
- ・ 「リスクはじきに目を覚ます」第2版出版（6月）
- ・ 図書総合管理システム「名館長V」新サービス「Web検索マイページ機能」を提供開始（6月）
- ・ クラウド型請求書送代行サービス「請求の助」に新機能を追加（6月）
- ・ 「枝番自動発行機能」を提供開始（7月）
- ・ 「攻めモンスター」検索機能リニューアル（7月）
- ・ 企業実務サポートサービス「わかったランド」機能追加（8月）
- ・ ダイレクトメール発送機能付き新規開拓リスト作成クラウドサービス「DMの助」提供開始（8月）
- ・ 大規模地震の発生を想定した「事業継続計画（BCP）」の訓練実施（8月）
- ・ 「日中ものづくり商談会@上海2014」に出展（9月）
- ・ 読むだけで与信管理がわかる新刊「与信管理奮闘日記2」出版（9月）
- ・ J-MOTTO新グループウェアの提供を開始（9月）
- ・ 与信管理支援サービスに情報取得が必要な企業を自動表示する「おすすめ検索」機能を追加（10月）
- ・ お客様と一緒に植林するエコ活動「リスモン・グリーンプロジェクト」植樹400本を達成（10月）
- ・ 図書総合管理システム「名館長V」に次世代無線技術「RFIDシステム」の搭載オプション追加（11月）
- ・ 与信管理支援サービスで法人登記情報の提供を開始（11月）
- ・ 業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社移転を目的とし、10月に土地及び建物を購入し、改修工事の方針を決定（12月）
- ・ 当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「世界に誇れる日本企業」調査結果（4月）
 - 「独創性を感じる日本企業」調査結果（5月）
 - 「100年後も生き残ると思う日本企業」調査結果（7月）
 - 「RM会員アンケート」調査結果（7月）
 - 「海外取引・進出に関する動向」調査結果（8月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（9月）
 - 「経営者のイメージが強いと感じる日本企業」調査結果（10月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（11月）
 - 「お子さん/お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（12月）

その結果、売上高につきましては、ASP・クラウドサービスが堅調に推移したこと、BPOサービスが回復基調にあることや大型案件がスタートしたこと等により、1,973,550千円（前年同期比106.3%）となりました。

利益につきましては、利益率の高いASP・クラウドサービスの売上高が堅調に推移したことや、前期に実施した先行投資の効果等もあり、営業利益は195,182千円（前年同期比104.8%）、経常利益は205,816千円（前年同期比99.0%）、四半期純利益は143,411千円（前年同期比122.9%）となりました。

なお、平成27年5月に予定している本社移転に伴い当連結会計年度中に特別損失等が発生する見込みですが、現時点において、平成27年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	対売上比 (%)	売上高 (千円)	対売上比 (%)	
売上高 (千円)	1,856,937	100.0	1,973,550	100.0	106.3
営業利益 (千円)	186,171	10.0	195,182	9.9	104.8
経常利益 (千円)	207,957	11.2	205,816	10.4	99.0
四半期純利益 (千円)	116,717	6.3	143,411	7.3	122.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス等の売上高の合計は1,130,342千円（前年同期比99.3%）、セグメント利益は111,389千円（前年同期比108.2%）となりました。

売上高はほぼ前年同期並みだったものの、利益率の高いASP・クラウドサービスが堅調に推移したことと、前期に実施した先行投資の効果等によってセグメント利益が順調に推移しました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
与信管理サービス等	ASP・クラウドサービス (千円) (注) 2		958,111	100.0
	コンサルティングサービス	ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス (千円)	117,975	96.3
		その他 (千円) (注) 3	54,255	94.9
		コンサルティングサービス売上高合計 (千円)	172,231	95.8
	与信管理サービス等売上高合計 (千円)		1,130,342	99.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約260万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) ASP・クラウドサービス

既存の取引先企業を管理するサービスの利用件数が低調だったものの、新規の取引先企業を分析するサービスの利用が好調だったことに伴い、与信管理サービス等のASP・クラウドサービスの売上高はほぼ前年同期並みの958,111千円（前年同期比100.0%）となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	当第3四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月
会員数 (注)	4,720	4,820	4,947
(内、提携会員数)	(1,690)	(1,745)	(1,820)

(注) インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注単価は上がったものの、受注件数が前期ほど伸びず、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は117,975千円（前年同期比96.3%）となりました。また、金融サービス等を含むその他の売上高が54,255千円（前年同期比94.9%）と減少し、コンサルティングサービスの売上高の合計は172,231千円（前年同期比95.8%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は390,868千円（前年同期比96.0%）、セグメント利益は90,960千円（前年同期比80.3%）となりました。

ディスク容量の利用が堅調に推移したものの、大口ユーザーの退会があり、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。また、固定費の削減を目的にデータセンターを移転したことに伴い一時費用を計上したこと等から、セグメント利益は前年同期を下回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	351,947	96.6
	その他（千円）（注）3	38,920	91.7
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	390,868	96.0

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス

3. ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第13期	第14期	当第3四半期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月
会員数（ID数）	3,564	3,330	3,195
ユーザー数	128,278	125,609	123,891

（注）インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当第3四半期連結累計期間のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は390,661千円（前年同期比161.4%）、セグメント損失は3,067千円（前年同期はセグメント損失13,016千円）となりました。

主力のデジタルデータ化等BPOサービスが回復基調にあることや、大型案件がスタートしたこと等により売上高が前年同期に比べ増加しました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス（千円）	390,661	161.4

（注）1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービス

エ) その他サービスについて

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業等を含むその他サービスの売上高は137,442千円（前年同期比111.0%）、セグメント利益は2,530千円（前年同期はセグメント損失11,616千円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」の会員数が940会員となり、堅調に推移しました。

また、利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が運営する中国におけるグループウェアサービス等の会員数は828会員となりました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
その他サービス	「教育関連事業」等を含むその他サービス（千円）	137,442	111.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当第3四半期連結会計期間末の会員数は、与信管理サービス等が4,947会員、ビジネスポータルサイトが3,195会員、その他会員が1,768会員、合計9,910会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	当第3 四半期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成26年 12月
与信管理サービス等（注）1	3,488	4,400	4,720	4,820	4,947
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）2	3,955	3,788	3,564	3,330	3,195
その他（注）3	—	—	563	1,615	1,768
会員数合計	7,443	8,188	8,847	9,765	9,910

（注）1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員

3. 定額制の新社員研修サービス「サイバックスU n i v .」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員

4. 会員数は当社に登録されているID数

なお、上記においては重複登録している会員が一部おります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ162,470千円減少し、2,864,192千円となりました。固定資産は前連結会計年度末と比べ734,971千円増加し、1,855,452千円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ572,500千円増加し、4,719,644千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ50,068千円増加し363,350千円、固定負債は459,798千円増加し501,103千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ509,867千円増加し、864,454千円となりました。

これらは主に、業容拡大への対応、グループ機能の集約による効率的な業務運営の実現、固定費の削減を図るため、本社移転を目的とした土地及び建物の購入、それに伴う資金の借入を行ったことによるものです。

純資産は、四半期純利益を計上したこと及び自己株式を取得した等により前連結会計年度と比べ62,633千円増加し、3,855,189千円となりました。また、自己資本比率は80.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期の業績見通しといたしましては、売上高2,620百万円（前年同期比106.9%）、営業利益255百万円（前年同期比108.8%）、経常利益255百万円（前年同期比90.7%）、当期純利益130百万円（前年同期比79.9%）を予定しております。

通期の業績予想に対する当第3四半期連結累計期間の進捗は順調に推移しており、現時点におきましては、連結業績予想の変更はございません。平成27年5月に予定している本社移転に伴い当連結会計年度中に特別損失等が発生する見込みですが、現時点において、平成27年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

中期経営計画に掲げた売上高増加及び収益構造の改善のための施策を実施することで、業績予想を達成すべくグループ一丸となって邁進してまいり所存です。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期（四半期） 純利益
平成27年3月期予想	2,620	255	255	130
平成26年12月期第3四半期実績	1,973	195	205	143
進捗率（%）	75.3	76.5	80.7	110.3

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,347	2,339,987
受取手形及び売掛金	322,029	363,119
有価証券	99,995	99,995
原材料及び貯蔵品	4,329	8,023
その他	40,317	54,703
貸倒引当金	△2,356	△1,635
流動資産合計	3,026,662	2,864,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,369	171,543
減価償却累計額	△42,040	△46,751
建物及び構築物 (純額)	40,328	124,791
工具、器具及び備品	441,927	470,833
減価償却累計額	△377,389	△395,613
工具、器具及び備品 (純額)	64,538	75,219
土地	—	568,352
リース資産	6,195	7,653
減価償却累計額	△5,357	△2,982
リース資産 (純額)	838	4,671
建設仮勘定	—	5,522
有形固定資産合計	105,705	778,557
無形固定資産		
ソフトウェア	479,292	511,322
その他	27,330	28,292
無形固定資産合計	506,622	539,615
投資その他の資産		
投資有価証券	390,588	421,787
その他	117,677	115,502
貸倒引当金	△113	△10
投資その他の資産合計	508,152	537,279
固定資産合計	1,120,481	1,855,452
資産合計	4,147,143	4,719,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	162,241	180,129
1年内返済予定の長期借入金	—	50,160
未払法人税等	73,459	28,703
賞与引当金	937	580
その他	76,643	103,777
流動負債合計	313,281	363,350
固定負債		
長期借入金	—	446,480
退職給付に係る負債	10,975	10,799
その他	30,330	43,824
固定負債合計	41,305	501,103
負債合計	354,586	864,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,374,349	1,374,349
利益剰余金	1,138,701	1,246,389
自己株式	—	△76,362
株主資本合計	3,669,043	3,700,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,489	84,187
為替換算調整勘定	11,741	17,012
その他の包括利益累計額合計	76,230	101,199
新株予約権	2,559	3,975
少数株主持分	44,722	49,644
純資産合計	3,792,556	3,855,189
負債純資産合計	4,147,143	4,719,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,856,937	1,973,550
売上原価	844,975	965,225
売上総利益	1,011,961	1,008,324
販売費及び一般管理費	825,790	813,141
営業利益	186,171	195,182
営業外収益		
受取利息	528	598
受取配当金	5,511	7,344
投資事業組合運用益	3,092	5,543
保険解約返戻金	14,072	—
その他	31	175
営業外収益合計	23,235	13,661
営業外費用		
支払利息	82	1,274
株式交付費	643	—
為替差損	723	1,140
自己株式取得費用	—	612
その他	—	0
営業外費用合計	1,449	3,027
経常利益	207,957	205,816
特別利益		
投資有価証券売却益	11,680	29,210
新株予約権戻入益	184	159
特別利益合計	11,864	29,369
特別損失		
投資有価証券売却損	242	—
固定資産除却損	189	185
特別損失合計	431	185
税金等調整前四半期純利益	219,389	235,000
法人税、住民税及び事業税	92,410	85,744
法人税等調整額	6,971	2,723
法人税等合計	99,382	88,468
少数株主損益調整前四半期純利益	120,007	146,531
少数株主利益	3,290	3,120
四半期純利益	116,717	143,411

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,007	146,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,221	19,836
為替換算調整勘定	7,065	6,934
その他の包括利益合計	△12,156	26,771
四半期包括利益	107,851	173,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,790	168,380
少数株主に係る四半期包括利益	5,060	4,922

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会、平成26年8月6日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式134,000株を取得いたしました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が76,362千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,137,348	406,355	224,447	1,768,150	88,786	1,856,937	—	1,856,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	632	598	17,579	18,811	35,063	53,874	△53,874	—
計	1,137,981	406,953	242,027	1,786,961	123,850	1,910,812	△53,874	1,856,937
セグメント利益又は 損失(△)	102,978	113,345	△13,016	203,308	△11,616	191,691	△5,520	186,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,129,761	390,657	367,229	1,887,648	85,901	1,973,550	—	1,973,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	210	23,431	24,223	51,541	75,764	△75,764	—
計	1,130,342	390,868	390,661	1,911,872	137,442	2,049,314	△75,764	1,973,550
セグメント利益又は 損失(△)	111,389	90,960	△3,067	199,282	2,530	201,813	△6,630	195,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

要約連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	253,591	242,408
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△107,366	△855,103
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	151,180	385,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,835	5,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	302,240	△222,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,456	2,561,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,486,696	2,339,151

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 219,389 減価償却費 191,546 法人税等の支払額 △125,429 ※2 有形固定資産の取得による支出 △29,344 無形固定資産の取得による支出 △159,168 投資有価証券の売却による収入 80,473 投資有価証券の取得による支出 △8,151 ※3 配当金の支払額 △30,961 株式の発行による収入 179,824	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 235,000 減価償却費 189,852 売上債権の増加額 △40,752 法人税等の支払額 △126,670 ※2 有形固定資産の取得による支出 △701,598 無形固定資産の取得による支出 △187,427 投資有価証券の売却による収入 73,892 投資有価証券の取得による支出 △55,603 ※3 配当金の支払額 △35,612 長期借入れによる収入 500,000 自己株式の取得による支出 △76,362